

平成13年3月期 決算短信(連結)

平成13年5月25日

上場会社名 株式会社日本エポックホールディング (大昭和製紙株式会社分) 上場取引所 東大 名
 コード番号 3893 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 大昭和製紙株式会社 取締役経営管理部長
 氏名 後藤 達夫 (0545)30-3000
 連結決算取締役会開催日 平成13年5月25日 親会社における当社の株式保有比率 100%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年3月期の連結業績(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年3月期	329,358 (3.5)	20,676 (85.0)	12,969 (110.0)
12年3月期	318,281 (2.4)	11,174 (341.7)	6,174 (-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	28,246 (-)	130 26	-	44.9	2.1	3.9
12年3月期	1,871 (-)	8 62	-	3.3	1.0	1.9

(注) 持分法投資損益 13年3月期 999百万円 12年3月期 4,293百万円
 期中平均株式数(連結) 13年3月期 216,847,357株 12年3月期 217,083,175株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益における \uparrow - \downarrow 表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	589,991	47,095	8.0	214 28
12年3月期	630,486	78,603	12.5	362 93

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 219,787,846株 12年3月期 216,579,869株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	37,207	19,957	20,111	51,232
12年3月期	19,703	9,847	13,494	16,401

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 7社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 4社 持分法(新規) 0社 (除外) 2社

2. 次期連結業績予想

連結業績予想につきましては、株式会社日本エポックホールディングの決算短信(連結)を参照願います。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社19社および関連会社12社で構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け等は次のとおりであり、その事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

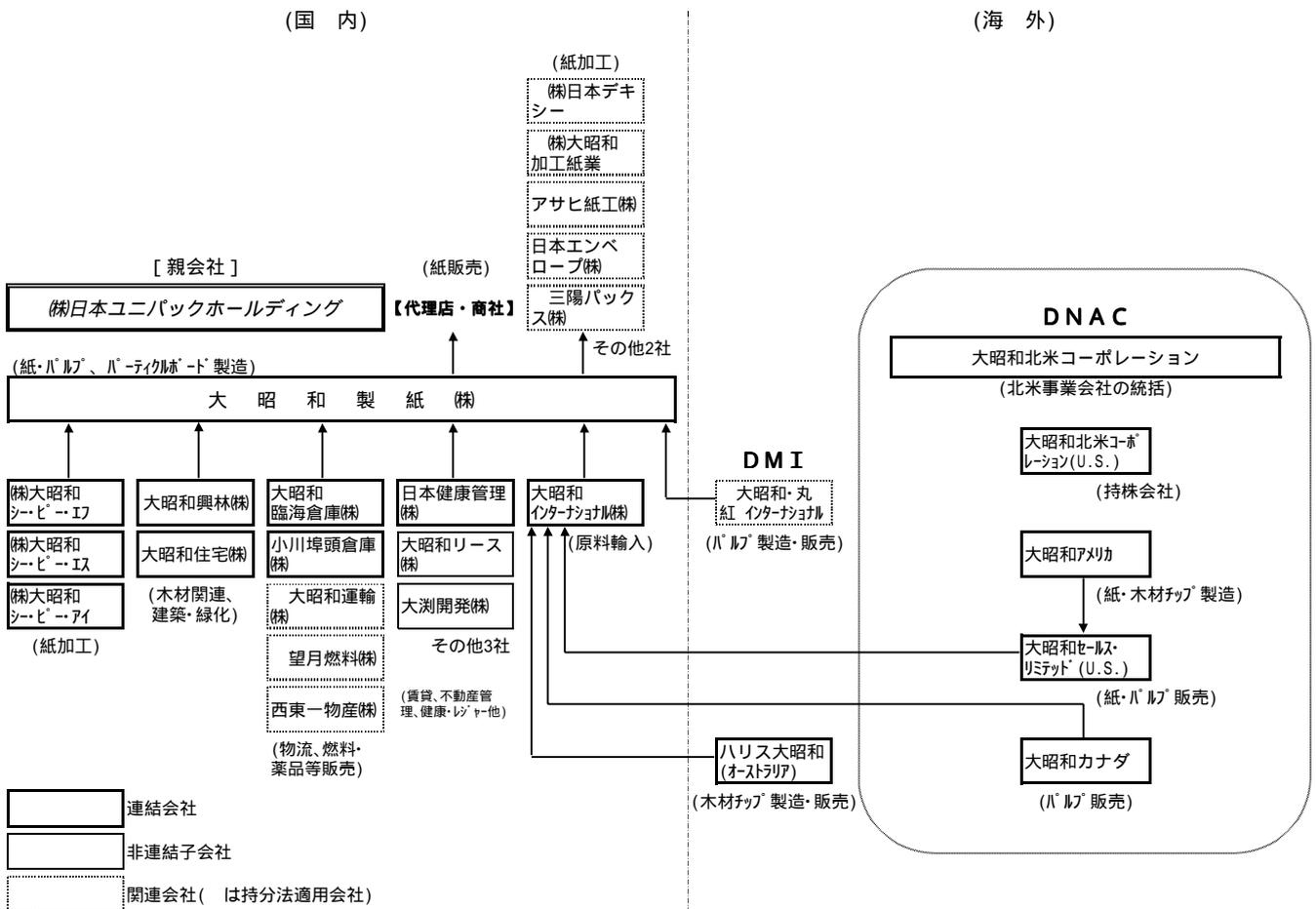
紙・パルプ製品事業 紙・パルプの製造・販売は、当社、大昭和アメリカ、大昭和カナダ(合併会社ケネル・リバー・パルプにおいてパルプを製造)および大昭和・丸紅インターナショナル(自社工場および合併会社カリブー・パルプ・アンド・ペーパーにおいてパルプを製造)が行っております。

また、販売については、国内においては主として代理店・商社を通じて行っており、北米地域(アメリカ、カナダ)においては大昭和セールス・リミテッド(U.S.)他が行っております。

なお、北米地域事業会社の統括部門として、大昭和北米コーポレーションがあります。

その他の事業 その他の事業は、当社および以下のグループ内各社が行っております。パーティクルボードの製造・販売として当社が、紙加工製品事業として(株)大昭和シー・ピー・エフ他、木材関連事業として国内においては大昭和興林(株)、海外においてはハリス大昭和(オーストラリア)、建築・緑化事業として大昭和住宅(株)、物流事業として大昭和臨海倉庫(株)他、燃料・薬品等販売事業として望月燃料(株)他、賃貸事業として大昭和リース(株)、不動産管理事業として大洲開発(株)他、健康・レジャー事業として日本健康管理(株)他があります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、昭和13年の当社設立以来、素材としての紙の可能性を追求し、紙・板紙の総合メーカーとして、お客様の高度なニーズに即応した製品をご提供することを通して、取引先、株主、従業員および地域社会にとって魅力ある企業作りに全力を尽くしております。

また、製品の品質向上と安定供給に努める一方で、資源・環境に関する諸問題につきましても「21世紀は、地球環境の確固たる礎を築く世紀でありたい」と願い、かけがえのない地球を第一に考え、環境保全に最大限の配慮を払いながら、企業活動の調和と、文化への貢献にたゆまぬ努力を続けてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、収益に応じた配当を利益配分の基本とし、安定した配当の維持を重視いたしております。また、同時に一定額の内部留保も将来にわたる利益確保のための企業基盤としては不可欠であることから、配当額の決定にあたっては、中長期的な観点からの総合的判断が必要と考えております。

(3) 環境保全に対する取り組み

当社は、21世紀企業として存続していくためには環境問題への対応を優先課題と認識し、中期経営計画においても環境対策を重点施策として位置付けております。

具体的な取り組みとしては、設備関係では本社工場富士の古紙パルプ製造設備が昨年8月に完工し、古紙利用拡大による循環型社会に適合した生産工場としての体制が整いました。また、本社工場鈴川および吉永では本年11月の完工予定でパルプの無塩素漂白（ECF）化工事に着工いたしました。このほか、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得につきましては、一昨年の岩沼工場に引き続き、昨年9月に本社工場鈴川において認証取得いたしました。環境マネジメントシステム（EMS）構築に向け、平成15年3月までには全工場での認証取得を計画しております。

これらの個別事項を含めた当社の環境問題への全般的取り組みをご理解いただくために、昨年7月には環境庁のガイドラインに沿った「大昭和製紙環境報告書」を発行いたしました。今後も自然と調和のとれた企業活動を基本とし、長期的な視野に立ち循環型社会の形成と地球環境の保護を目指した活動に取り組んでまいります。

(4) 会社が対処すべき課題

今後の経済見通しは、アメリカ経済の減速、輸出や鉱工業生産の減少による民間設備投資の鈍化等が懸念されることから、引き続き厳しい状況が予想されます。

紙パルプ業界におきましては、国内経済の鈍化から市況に陰りが見えてきていることから、引き続き市況の安定を最優先とする生産体制を堅持していくことが最優先課題であると同時に、環境関連に取り組んでいくことも大きな課題であります。当社におきましては、循環型工場の構築と省エネルギー対策を目的として、本社工場吉永のPS焼却炉の更新工事、岩沼工場のPS焼却炉の改造工事に着手いたします。

当社といたしましては、日本ユニパックグループの一翼を担う事業会社として、日本製紙株式会社との統合効果を早期に最大限発揮させること、また生産面においてはより効率

的操業の実現、比例費構造の抜本的改善に向けて邁進してまいります。加えて本年7月から営業を開始する、紙、板紙の共同販売会社への販売業務の円滑な移管が販売部門の最大の課題であります。

当社は今後日本ユニパックグループの一員として、その総合力を活かし調和のとれた全体戦力の中で資源を効率的に配分投下し、その効果を最大化するよう全力を尽くしてまいります。

3. 経営成績

当期の概況

当期の国内経済は、公共投資は減少したものの、企業収益の改善や情報関連投資の拡大を背景とした民間設備投資の増加により、緩やかな景気回復基調を持続しておりましたが、個人消費は依然回復感に乏しい状態が続き、期後半から鉱工業生産の伸び率も鈍化傾向にあるなど、景気の自立的回復には至りませんでした。一方、北米地域の経済は景気減速感が見られるものの概ね堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、国内における洋紙価格の一部復元および原価削減などの経営合理化効果により、当期の連結売上高は3,293億58百万円(前期比3.5%増)、経常利益は129億69百万円(前期比110.0%増)となりました。しかしながら、退職給付会計適用に伴う移行時差異の一括償却や、金融商品会計の適用に伴う株式評価損、海外事業の見直しに伴う損失などの臨時損失を特別損失に計上いたしましたので、当期純損失は282億46百万円(前期比301億18百万円減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

a 紙・パルプ製品事業

北米地域においては新聞用紙価格が回復し、また、国内においては塗工紙を始めとする洋紙価格の一部復元などにより、売上高は3,199億78百万円(前期比4.4%増)、営業利益は185億27百万円(前期比103.7%増)となりました。

b その他の事業

売上高は93億80百万円(前期比19.9%減)、営業利益は8億94百万円(前期比52.0%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

a 日本

パルプ・重油など原燃料価格の急騰が収益圧迫要因となりましたが、塗工紙を始めとする洋紙価格の一部復元および操業効率の向上、仕入コストの低減、労務費・経費の削減などの内部努力の積み重ねにより、売上高は2,848億30百万円(前期比2.7%増)、営業利益は133億18百万円(前期比129.3%増)となりました。

b 北米地域

古紙、電力、天然ガスなどの調達価格上昇はあったものの、新聞用紙価格が回復したことおよびパルプ市況が堅調に推移したことなどにより、売上高は443億87百万円(前期比8.5%増)、営業利益は60億91百万円(前期比37.7%増)となりました。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目		当 期 (平成13年3月期)	前 期 (平成12年3月期)	増 減
借 方	(資産の部)			
	流動資産	(168,947)	(138,317)	(30,629)
	現金及び預金	51,998	17,876	34,122
	受取手形及び売掛金	67,578	71,861	4,282
	たな卸資産	37,827	40,788	2,960
	繰延税金資産	387	215	172
	その他の金	11,254	7,752	3,501
	貸倒引当金	100	176	76
	固定資産	(421,044)	(457,988)	(36,944)
	有形固定資産	(347,588)	(385,098)	(37,509)
	建物及び構築物	60,641	66,343	5,701
	機械装置及び運搬具	127,706	151,623	23,916
	土地	144,233	145,655	1,421
	その他の	15,006	21,476	6,469
	無形固定資産	(4,885)	(6,723)	(1,838)
	連結調整勘定	750	886	136
	その他の	4,134	5,836	1,702
	投資その他の資産	(68,570)	(66,166)	(2,403)
	投資有価証券	30,737	40,338	9,600
	破産債権等	38,484	38,661	176
繰延税金資産	23,471	5,139	18,331	
その他の	10,783	12,700	1,916	
貸倒引当金	34,907	30,673	4,234	
為替換算調整勘定	(-)	(34,179)	(34,179)	
資産合計	589,991	630,486	40,495	
貸 方	(負債の部)			
	流動負債	(311,978)	(317,765)	(5,786)
	支払手形及び買掛金	60,687	62,116	1,428
	短期借入金	163,069	161,343	1,726
	1年以内返済長期借入金	52,902	58,225	5,323
	賞与引当金	1,787	1,397	390
	その他の	33,531	34,682	1,150
	固定負債	(228,631)	(229,521)	(889)
	長期借入金	141,956	156,824	14,867
	繰延税金負債	1,523	5,708	4,184
	再評価に係る繰延税金負債	32,023	31,956	67
	退職給与引当金	-	16,708	16,708
	退職給付引当金	32,354	-	32,354
債務保証損失引当金	8,050	-	8,050	
その他の	12,724	18,324	5,599	
負債合計	540,610	547,286	6,675	
少数株主持分	2,285	4,596	2,311	
方	(資本の部)			
	資本金	(31,784)	(31,784)	(-)
	資本準備金	(22,419)	(22,419)	(-)
	再評価差額金	(46,331)	(46,234)	(97)
	連結剰余金	(40,183)	(18,375)	(21,808)
	その他有価証券評価差額金	(615)	(-)	(615)
	為替換算調整勘定	(13,871)	(-)	(13,871)
	自己株式	(-)	(0)	(0)
	子会社の所有する親会社株式	(-)	(3,458)	(3,458)
	資本合計	47,095	78,603	31,507
負債、少数株主持分及び資本合計	589,991	630,486	40,495	

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成13年3月期)	前 期 (平成12年3月期)	増 減
売上高	329,358	318,281	11,077
売上原価	259,241	258,822	419
売上総利益	70,116	59,458	10,658
販売費及び一般管理費	49,440	48,284	1,156
営業利益	20,676	11,174	9,501
営業外収益	3,968	9,051	5,082
受取利息	618	400	218
受取配当金	312	271	41
持分法による投資利益	999	4,293	3,293
その他	2,037	4,086	2,049
営業外費用	11,675	14,050	2,375
支払利息	9,990	11,669	1,678
その他	1,684	2,381	696
経常利益	12,969	6,174	6,794
特別利益	1,069	5,779	4,709
固定資産売却益	1,035	1,963	928
投資有価証券売却益	-	3,725	3,725
その他	33	89	55
特別損失	60,575	7,685	52,889
固定資産売却除却損	1,077	886	191
投資有価証券売却損	14	2,054	2,039
投資有価証券評価損	15,306	356	14,950
海外事業の見直しに伴う損失	13,908	-	13,908
退職給付会計基準変更時差異償却額	15,965	-	15,965
債務保証損失引当金繰入額	8,050	-	8,050
構造改善費用	1,025	2,282	1,257
その他	5,226	2,106	3,120
税金等調整前当期純利益	46,537	4,267	50,804
法人税、住民税及び事業税	3,477	2,168	1,309
法人税等調整額	19,793	1,057	20,851
少数株主損益	1,974	830	1,144
当期純利益	28,246	1,871	30,118

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成13年3月期)	前 期 (平成12年3月期)	増 減
連結剰余金期首残高	18,375	19,604	1,228
連結剰余金増減高	6,438	643	7,081
再評価差額金取崩額	97	-	97
連結子会社の減少に伴う剰余金増加高	8,595	-	8,595
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高	2,059	-	2,059
連結子会社による合併に伴う剰余金増加高	-	41	41
持分法適用会社の増加に伴う剰余金増加高	-	145	145
持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少高	-	830	830
当期純利益	28,246	1,871	30,118
連結剰余金期末残高	40,183	18,375	21,808

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成13年3月期)	前 期 (平成12年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,537	4,267
減価償却費	29,507	29,965
連結調整勘定償却額	136	43
貸倒引当金の増減額	4,158	686
退職給与引当金の減少額	-	1,529
退職給付引当金の減少額	319	-
退職給付会計基準変更時差異償却額	15,965	-
債務保証損失引当金繰入額	8,050	-
賞与引当金の増減額	390	551
受取利息及び受取配当金	931	671
支払利息	9,990	11,669
持分法による投資利益	999	4,293
有形固定資産売却損益	1,023	1,724
有形固定資産除却損	1,065	646
売上債権の増減額	1,413	4,068
たな卸資産の増減額	129	2,947
仕入債務の増減額	532	1,944
未払消費税の増減額	153	278
投資有価証券評価損	15,306	567
海外事業の見直しに伴う損失	13,908	-
その他	1,911	1,906
小 計	48,985	34,384
利息及び配当金の受取額	1,525	671
利息の支払額	10,088	11,675
法人税等の支払額	3,216	3,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,207	19,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,441	-
定期預金の払戻による収入	3,150	45
有形固定資産の取得による支出	20,322	15,823
有形固定資産の売却による収入	3,026	3,410
無形固定資産の取得による支出	104	1,766
投資有価証券の取得による支出	162	3,085
投資有価証券の売却による収入	11	7,770
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	37,055	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,474
短期貸付金の純増減額	756	915
その他	1,010	1,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,957	9,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,726	362
長期借入れによる収入	46,541	46,150
長期借入金の返済による支出	60,842	51,694
少数株主への配当金の支払い	152	666
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7,384	7,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,111	13,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	147	42
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	37,201	3,680
現金及び現金同等物の期首残高	16,401	18,604
連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,477
連結子会社の減少に伴う現金及び現金同等物の減少額	2,370	-
現金及び現金同等物の期末残高	51,232	16,401

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数	15社	(主要会社名 大昭和北米コーポレーション、大昭和カダ、大昭和北米コーポレーション(U.S.))
(新 規)	なし	
(除 外)	4社	大昭和フォレスト・プロダクツ・リミテッド、大昭和インク、セント・オリバー・ティンパランド、大昭和セルス・リミテッド
(2) 非連結子会社数	4社	

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数	なし	
(2) 持分法適用の関連会社数	7社	(主要会社名 大昭和・丸紅インターナショナル)
(新 規)	なし	
(除 外)	2社	大倉三幸(株)、日本紙工(株)
(3) 持分法非適用の関連会社	5社	

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の6社の決算日は12月末日である。

大昭和北米コーポレーション、大昭和カダ、大昭和北米コーポレーション(U.S.)、大昭和アメリカ、大昭和セルス・リミテッド(U.S.)、ハリス大昭和(オーストラリア)

これらの会社については12月末日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの………期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの………移動平均法による原価法。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法………時価法。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法………主として移動平均法による原価法。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法………主として定額法。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金……従業員に支給する賞与の支出に充てるため、国内連結会社について、支給見込額の当期負担額を計上している。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異（15,965百万円）については、当期に一括費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとした。

債務保証損失引当金……債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

(7) リース取引の処理方法

国内連結会社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	輸入原材料の対価
通貨スワップ	〃
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

当社の内部規程である「為替予約管理規程」および「金利スワップ取組管理規程」に基づき、為替相場の変動による輸入原材料価格変動リスクおよび借入金の金利変動リスクをヘッジする。なお、為替相場の変動による輸入原材料価格変動リスクのヘッジに関しては、原則として年度外貨決済見込金額の50%以内としている。

ヘッジの有効性評価の方法

a. 為替予約・通貨スワップ

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較することにより評価している。

b.金利スワップ

金利スワップと対象借入金について次の条件が一致しているため、有効性の評価は省略している。

- ・金利スワップの想定元本と借入金の元本
- ・金利スワップで受払いされる変動金利の基礎となっているインデックスと借入金の変動金利の基礎となっているインデックス
- ・金利改定のインターバルおよび金利改定日
- ・金利スワップの受払サイクルと借入金の利払日

(9) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

5. 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。

6. 利益処分項目等の取扱いは、確定方式によっている。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてのリスクが僅少である取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(追加情報)

(退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この変更により、従来の方法に比し退職給付費用が15,402百万円増加し、経常利益は281百万円、税金等調整前当期純損失は15,683百万円それぞれ増加している。

また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

(金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更している。この変更により、従来の方法に比し経常利益は1,037百万円減少し、税金等調整前当期純損失は18,457百万円増加している。

(外貨建取引等会計基準)

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更により、従来の方法に比し経常利益は141百万円増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少している。

また、前期において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて計上している。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当 期 (平成 13 年 3 月期)	前 期 (平成 12 年 3 月期)
(1) 受取手形割引残高	110 百万円	159 百万円
(2) 保 証 債 務 (うち外貨額)	27,588 百万円 (101,620 千米ドル) 52,500 千カナダドル	40,054 百万円 (154,805 千米ドル) 23,450 千カナダドル
(3) 保 証 予 約	2,804 百万円	2,737 百万円
(4) 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。		
受 取 手 形	647 百万円	-
支 払 手 形	1,930 百万円	-
(5) 有形固定資産の減価償却累計額	516,522 百万円	536,613 百万円
(6) 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号、平成 13 年 3 月 31 日最終改正法律第 19 号)に基づいて事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。		
再評価の方法		
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号、平成 11 年 3 月 31 日最終改正政令第 125 号)第 2 条第 3 号および第 4 号ならびに第 5 号に定める評価額に合理的な調整を加えて算出する方法。		
再評価を行った年月日	平成 12 年 3 月 31 日	
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	10,551 百万円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期 (平成 13 年 3 月期)	前 期 (平成 12 年 3 月期)
現金及び預金勘定	51,998 百万円	17,876 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	766 百万円	1,475 百万円
現金及び現金同等物	51,232 百万円	16,401 百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期(平成13年3月期)

(単位:百万円)

	紙・パルプ 製品事業	その他の事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	319,978	9,380	329,358	-	329,358
(2) セグメント間の内部売上高	159	18,222	18,382	(18,382)	-
計	320,137	27,603	347,740	(18,382)	329,358
営業費用	301,609	26,709	328,318	(19,636)	308,682
営業利益	18,527	894	19,421	1,254	20,676
資産	536,866	33,131	569,998	19,992	589,991
減価償却費	29,162	344	29,507	-	29,507
資本的支出	17,685	511	18,196	-	18,196

前期(平成12年3月期)

(単位:百万円)

	紙・パルプ 製品事業	その他の事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	306,571	11,709	318,281	-	318,281
(2) セグメント間の内部売上高	1,088	13,177	14,265	(14,265)	-
計	307,659	24,886	332,546	(14,265)	318,281
営業費用	298,564	23,022	321,587	(14,480)	307,106
営業利益	9,095	1,864	10,959	214	11,174
資産	526,787	42,757	569,545	60,941	630,486
減価償却費	29,665	299	29,965	-	29,965
資本的支出	18,629	377	19,007	-	19,007

(注)1 事業区分は、製造方法の相違を考慮して区分している。

2 各事業の主な製品

(1)紙・パルプ製品事業 …… 新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、板紙、パルプ他

(2)その他の事業 …… パーティクルボード、紙加工製品、木材チップ、建築・緑化他

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は前期74,063百万円、当期25,414百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。なお、外貨建取引等会計基準の変更により、為替換算調整勘定は当期より資本の部に計上しているため、当期の金額に含めていない。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

(2) 所在地別セグメント情報

当期(平成13年3月期)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	284,830	44,387	140	329,358	-	329,358
(2) セグメント間の内部売上高	-	7,028	3,274	10,302	(10,302)	-
計	284,830	51,415	3,414	339,661	(10,302)	329,358
営 業 費 用	271,512	45,323	2,886	319,722	(11,040)	308,682
営 業 利 益	13,318	6,091	528	19,938	737	20,676
資 産	537,614	63,183	2,296	603,094	(13,103)	589,991

前期(平成12年3月期)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	277,374	40,906	-	318,281	-	318,281
(2) セグメント間の内部売上高	-	11,332	-	11,332	(11,332)	-
計	277,374	52,239	-	329,613	(11,332)	318,281
営 業 費 用	271,566	47,816	-	319,382	(12,276)	307,106
営 業 利 益	5,807	4,423	-	10,230	943	11,174
資 産	496,892	62,468	2,208	561,569	68,916	630,486

(注)1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

北 米 アメリカ、カナダ

そ の 他 オーストラリア

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は前期 74,063百万円、当期 25,414百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。なお、外貨建取引等会計基準の変更により、為替換算調整勘定は当期より資本の部に計上しているため、当期の金額に含めていない。

(3) 海外売上高

当期(平成13年3月期)

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	42,072 百万円	6,524 百万円	48,596 百万円
連結売上高			329,358 百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.8 %	2.0 %	14.8 %

前期(平成12年3月期)

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	37,440 百万円	6,341 百万円	43,781 百万円
連結売上高			318,281 百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.8 %	2.0 %	13.8 %

(注)1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1)北 米.....アメリカ、カナダ

(2)その他の地域.....アジア、南米、ヨーロッパ他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

(リース取引関係)

	当 期 (平成 13 年 3 月期)	前 期 (平成 12 年 3 月期)
(1) 取得価額相当額	3,794 百万円	3,360 百万円
(2) 減価償却累計額相当額	1,693 百万円	1,348 百万円
(3) 期末残高相当額	2,101 百万円	2,012 百万円
(4) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	493 百万円	516 百万円
1 年 超	1,607 百万円	1,495 百万円
合 計	2,101 百万円	2,012 百万円

(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(5) 支払リース料	559 百万円	637 百万円
減価償却費相当額	559 百万円	637 百万円

(6) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(関連当事者との取引)

(注) 「 関連当事者との取引 」 の取引金額は消費税等を含んでいないが、消費税等の課税対象取引に係る債権債務の期末残高は消費税等を含んでいる。

当期 (平成 13 年 3 月期)

子会社等

(単位 : 百万円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
子会社	株式会社はら	静岡県 富士市	300	不動産の 管理他	(所有) 直接50.0 間接50.0	兼任 4人	土地の 賃借	債務保証お よび担保提 供 1	2 14,800	-	-
関連会社	大昭和・丸 紅インター ナショナル	カダ、 ブリティッシュコ ロンビア州、 バンクーバー	カダドル 262,000千	バルブの製 造販売	(所有) 直接 50.0	兼任 1人 出向 2人	原材料 の購入	債務保証お よび担保提 供 3	16,909	-	-

- 1 同社の金融機関借入に関して債務保証および担保提供 (ただし共同担保の一部) しており、根抵当権設定極度額に対して、一般的な料率により担保提供料を受領している。
- 2 同社に対する債務保証に対して債務保証損失引当金 8,050 百万円を計上している。
- 3 同社の金融機関他借入に関して債務保証および担保提供している。

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

当 期

(平成 13 年 3 月期)

繰延税金資産

貸倒引当金	5,613	百万円
退職給付引当金	8,049	百万円
繰越欠損金	15,623	百万円
その他	4,339	百万円
繰延税金資産小計	33,625	百万円
評価性引当額	9,766	百万円
繰延税金資産合計	23,858	百万円

繰延税金負債

減価償却費	1,403	百万円
その他	119	百万円
繰延税金負債合計	1,523	百万円
繰延税金資産純額	22,335	百万円

(有価証券関係)

当期(平成13年3月期)

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
株 式	2,801	5,305	2,503
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2,801	5,305	2,503
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
株 式	12,920	11,433	1,487
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	12,920	11,433	1,487
合 計	15,722	16,738	1,016

(2) 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
満期保有目的の債券		
非上場外国債券	1,000	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く。)	2,073	

前期（平成12年3月期）

有価証券の時価等

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	15	53	38
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	15	53	38
固定資産に属するもの			
株 式	27,851	20,076	7,775
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	27,851	20,076	7,775
合 計	27,866	20,129	7,737

(注) 1 時価の算定方法

(1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっている。

(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっている。

2 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く。) 11,475 百万円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	当期(平成13年3月期)			前期(平成12年3月期)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	-	-	-	-	25,603	5,163	25,090	513
	英ポンド	-	-	-	-	556	-	542	13
	通貨スワップ取引 買建 米ドル	-	-	-	-	15,356	9,598	15,556	199
	合計	-	-	-	-	41,516	14,761	41,189	327

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価は先物為替相場によっている。

通貨スワップ取引の時価は取引相手先の金融機関から提示された価格によっている。

2 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。

3 当期から、ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いている。

(2)金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	当期(平成13年3月期)			前期(平成12年3月期)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	2,000	0	17	17	36,600	31,600	1,170	1,170
	支払変動・受取変動 ³	-	-	-	-	3,000	-	16	16
	合計	2,000	0	17	17	39,600	31,600	1,187	1,187

(注) 1 契約額等は想定元本額を表している。

2 時価の算定方法

取引相手先の金融機関から提示された価格によっている。

3 支払金利上限付スワップである。

4 当期から、ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および定年退職者の一部について適格退職年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項	当期(平成 13 年 3 月期)
イ. 退職給付債務	34,384 百万円
ロ. 年金資産	2,045 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	32,338 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	15 百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	32,354 百万円
チ. 前払年金費用	-
リ. 退職給付引当金	32,354 百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項	当期(平成 13 年 3 月期)
イ. 勤務費用	1,301 百万円
ロ. 利息費用	1,196 百万円
ハ. 期待運用収益	31 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	15,965 百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	18,431 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算基礎

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.5%
ハ. 期待運用収益率	1.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10 年定額法
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	初年度一括償却

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：t)

事業の種類別セグメントの名称	当期(平成13年3月期)	前期比(%)
紙・パルプ製品事業		
洋紙	2,623,709	0.6
板紙	678,725	2.3
紙製品計	3,302,434	0.9

(2) 受注状況

当社グループ(当社および連結子会社)は、主要セグメントである紙・パルプ製品事業において見込生産を行っており、その他の事業について一部受注形態をとっているが、重要性がないため記載を省略している。

(3) 販売実績

当期の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当期(平成13年3月期)	前期比(%)
紙・パルプ製品事業	319,978	4.4
その他の事業	9,380	19.9
合計	329,358	3.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

平成13年3月期 個別財務諸表の概要

平成13年5月25日

上場会社名 株式会社日本エパ[®]ックホールディング (大昭和製紙株式会社分) 上場取引所 東大 名
 コード番号 3893 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 大昭和製紙株式会社 取締役経営管理部長 氏 名 後藤 達夫 (0545)30-3000
 決算取締役会開催日 平成13年5月25日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成13年6月27日

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年3月期	280,632 (2.5)	12,691 (91.1)	6,553 (-)
12年3月期	273,727 (1.2)	6,639 (-)	329 (-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	35,096 (-)	159 69	-	39.0	1.1	2.3
12年3月期	740 (-)	3 37	-	0.9	0.1	0.1

(注) 期中平均株式数 13年3月期 219,787,846株 12年3月期 219,787,846株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益における[®]-セント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
12年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	588,268	72,843	12.4	331 42
12年3月期	609,147	107,346	17.6	488 41

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 219,787,846株 12年3月期 219,787,846株

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目		当 期 (平成13年3月期)	前 期 (平成12年3月期)	増 減	
借	(資産の部)				
	流動資産	(157,913)	(118,430)	(39,482)	
	現金及び預金	9,293	12,768	3,474	
	受取手形	2,343	2,114	229	
	売掛金	61,879	62,190	311	
	有価証券	-	15	15	
	商製物品	288	378	89	
	原材料	18,693	16,864	1,829	
	仕掛品	6,342	6,277	65	
	貯蔵品	3,165	3,115	49	
	前払費用	5,731	5,402	328	
	繰延税金資産	115	180	65	
	関係会社短期貸付金	311	102	209	
	自己株式	6,046	6,756	710	
	親会社株式	-	0	0	
	未収入金	0	-	0	
	その他貸倒引当金	37,469	877	36,592	
		6,336	1,486	4,850	
		105	99	5	
	方	固定資産	(430,355)	(490,716)	(60,361)
		有形固定資産	(331,710)	(342,748)	(11,037)
建物		44,315	45,142	826	
構築物		2,786	2,881	94	
機械及び装置		9,368	9,751	383	
車両及び運搬具		121,881	126,768	4,886	
工具、器具及び備品		33	36	2	
土地		2,568	2,489	79	
山林及び植林地		139,312	139,546	233	
建設仮勘定		9,178	9,224	46	
無形固定資産		2,264	6,906	4,642	
借地権		(3,658)	(3,972)	(313)	
商標		1,528	1,531	2	
ソフトウェア		0	0	0	
その他の資産		1,368	1,709	340	
投資有価証券		761	731	30	
関係会社株式		(94,985)	(143,995)	(49,009)	
出資		19,778	29,370	9,592	
従業員に対する長期貸付金		38,222	95,181	56,958	
破産債権		177	1,372	1,195	
長期前払費用		496	594	98	
繰延税金資産	36,505	36,651	145		
投資固定資産	640	675	35		
その他貸倒引当金	24,576	4,578	19,997		
	1,465	1,399	66		
	3,625	2,392	1,232		
	30,502	28,221	2,280		
資 産 合 計	588,268	609,147	20,878		

(単位：百万円)

科 目		当 期 (平成13年3月期)	前 期 (平成12年3月期)	増 減
貸	(負債の部)			
	流動負債	(303,251)	(301,319)	(1,932)
	支払手形	23,904	23,122	781
	買掛金	36,500	34,898	1,601
	短期借入金	157,345	155,795	1,550
	1年以内返済長期借入金	51,594	52,699	1,104
	未払金	11,692	12,145	453
	未払費用	1,411	1,647	235
	未払法人税等	20	20	0
	預り金	103	115	12
	賞与引当金	1,558	1,201	357
	設備関係支払手形	4,308	4,139	168
	設備関係未払金	11,653	15,512	3,858
	その他	3,158	20	3,137
	固定負債	(212,173)	(200,481)	(11,691)
	長期借入金	131,321	138,920	7,599
	設備関係長期未払金	6,443	13,349	6,906
	再評価に係る繰延税金負債	32,023	31,956	67
	退職給与引当金	-	16,237	16,237
	退職給付引当金	31,271	-	31,271
債務保証損失引当金	9,540	-	9,540	
その他	1,573	16	1,556	
負債合計	515,425	501,800	13,624	
方	(資本の部)			
	資本金	(31,784)	(31,784)	(-)
	資本準備金	(22,419)	(22,419)	(-)
	利益準備金	(3,189)	(3,189)	(-)
	再評価差額金	(46,331)	(46,234)	(97)
	その他の剰余金	(31,475)	(3,718)	(35,193)
	任意積立金	1,293	1,293	-
	当期末処分利益 [うち当期純利益]	32,768 [35,096]	2,425 [740]	35,193 [35,837]
	その他有価証券評価差額金	(593)	(-)	(593)
	資本合計	72,843	107,346	34,503
負債及び資本合計	588,268	609,147	20,878	

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成13年3月期)	前 期 (平成12年3月期)	増 減
売 上 高	280,632	273,727	6,904
売 上 原 価	221,008	221,392	384
売 上 総 利 益	59,623	52,334	7,288
販売費及び一般管理費	46,931	45,695	1,236
営 業 利 益	12,691	6,639	6,052
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	249	228	21
有 価 証 券 利 息	11	11	0
受 取 配 当 金	1,413	2,012	599
雑 益	2,111	2,997	885
計	3,785	5,249	1,463
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	8,847	10,383	1,535
雑 損	1,075	1,175	100
計	9,923	11,559	1,636
経 常 利 益	6,553	329	6,224
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	725	3,928	3,203
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	3,725	3,725
計	725	7,654	6,928
特 別 損 失			
固 定 資 産 売 却 除 却 損	982	862	119
投 資 有 価 証 券 評 価 損	12,737	356	12,381
関 係 会 社 株 式 評 価 損	2,714	-	2,714
子 会 社 優 先 株 式 償 還 為 替 差 損	16,925	-	16,925
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	15,837	-	15,837
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	9,540	-	9,540
構 造 改 善 費 用	998	2,283	1,284
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	821	821
そ の 他	3,127	1,611	1,516
計	62,864	5,935	56,929
税 引 前 当 期 純 利 益	55,585	2,048	57,633
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	61	353	292
法 人 税 等 調 整 額	20,549	954	21,504
当 期 純 利 益	35,096	740	35,837
前 期 繰 越 利 益	2,425	1,684	740
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	97	-	97
当 期 未 処 分 利 益	32,768	2,425	35,193

(3) 損失処理案および利益処分計算書

(単位：百万円)

当 期 (平成13年3月期)		前 期 (平成12年3月期)	
損 失 処 理 案		利 益 処 分 計 算 書	
当 期 未 処 理 損 失	32,768	当 期 未 処 分 利 益	2,425
配 当 準 備 積 立 金 取 崩 額	1,293		
利 益 準 備 金 取 崩 額	3,189		
合 計 (損 失)	28,285	合 計 (利 益)	2,425
これを次のとおり処理します。		これを次のとおり処分します。	
次 期 繰 越 損 失	28,285	次 期 繰 越 利 益	2,425

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式および関連会社株式 …… 移動平均法による原価法。

その他有価証券
時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 …… 時価法。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …… 移動平均法による原価法。
(商品たる不動産は個別法による原価法)
4. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 …… 定額法。

無形固定資産 …… 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
6. 引当金の計上基準
貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 …… 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異（15,837百万円）については、当期に一括費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとした。

債務保証損失引当金 …… 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
8. ヘッジ会計の方法
(1)ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象	
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	輸入原材料の対価
通貨スワップ	"
金利スワップ	借入金

(3)ヘッジ方針
 当社の内部規程である「為替予約管理規程」および「金利スワップ取組管理規程」に基づき、為替相場の変動による輸入原材料価格変動リスクおよび借入金の金利変動リスクをヘッジする。なお、為替相場の変動による輸入原材料価格変動リスクのヘッジに関しては、原則として年度外貨決済見込金額の50%以内としている。

(4)ヘッジの有効性評価の方法
 為替予約・通貨スワップ
 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較することにより評価している。

金利スワップ
 金利スワップと対象借入金について次の条件が一致しているため、有効性の評価は省略している。

- ・金利スワップの想定元本と借入金の元本
- ・金利スワップで受払いされる変動金利の基礎となっているインデックスと借入金の変動金利の基礎となっているインデックス
- ・金利改定のインターバルおよび金利改定日
- ・金利スワップの受払サイクルと借入金の利払日

9. 消費税等の処理方法
 税抜方式によっている。

追 加 情 報

(退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この変更により、従来の方法に比し退職給付費用が15,274百万円増加し、経常利益は298百万円、税引前当期純損失は15,538百万円それぞれ増加している。

また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

(金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更している。この変更により、従来の方法に比し経常利益は734百万円減少し、税引前当期純損失は14,161百万円増加している。

(外貨建取引等会計基準)

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更により、従来の方法に比し経常利益は121百万円増加し、税引前当期純損失は同額減少している。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期 (平成13年3月期)	前 期 (平成12年3月期)
(1)保証債務 (うち外貨額)	39,634 百万円 (191,370 千米ドル 52,500 千カナドル)	40,683 百万円 (154,805 千米ドル 23,450 千カナドル)
(2)保証予約等	5,561 百万円	3,364 百万円
(3)期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当 期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。		
受 取 手 形	325 百万円	-
支 払 手 形	1,457 百万円	-
(4)有形固定資産の減価償却累計額	492,808 百万円	477,841 百万円
(5)「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号、平成13年3月31 日最終改正法律第19号)に基づいて事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金 相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「再評価差額金」とし て資本の部に計上している。		
再評価の方法		
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号、平成 11年3月31日最終改正政令第125号)第2条第3号および第4号ならびに第5号に定 める評価額に合理的な調整を加えて算出する方法。		
再評価を行った年月日		平成12年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額		10,551 百万円

(リース取引関係)

	当 期 (平成13年3月期)	前 期 (平成12年3月期)
(1) 取得価額相当額	3,548 百万円	3,128 百万円
(2) 減価償却累計額相当額	1,517 百万円	1,193 百万円
(3) 期末残高相当額	2,030 百万円	1,934 百万円
(4) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	463 百万円	483 百万円
1 年 超	1,566 百万円	1,451 百万円
合 計	2,030 百万円	1,934 百万円
(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。		
(5) 支払リース料	522 百万円	590 百万円
減価償却費相当額	522 百万円	590 百万円
(6) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	

(有価証券関係)

当 期 (平成13年3月期)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	384	384	-

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	当 期 (平成13年3月期)
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,333 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,923 百万円
適格退職年金に係る退職給付引当金	605 百万円
債務保証損失引当金	3,898 百万円
繰越欠損金	13,856 百万円
その他	1,824 百万円
繰延税金資産小計	33,443 百万円
評価性引当額	8,000 百万円
繰延税金資産合計	25,443 百万円
繰延税金負債	555 百万円
繰延税金資産純額	24,887 百万円

役員の変動（平成 13 年 6 月 27 日付予定）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

（1）新任取締役候補

新役職等	氏 名	現 役 職 等（〔 〕内は他社事項）
取締役 岩沼工場長	伊 藤 与四郎	* 岩沼工場長代理
取締役	小 峰 良 一	* 新聞用紙営業本部副本部長兼新聞用紙部長 * 新聞用紙営業本部長兼新聞用紙部長 （6 月 27 日委嘱・同 30 日解嘱予定） 〔日本紙共販（株）新聞営業本部長代理兼務 （6 月 20 日予定）〕

（2）退任予定取締役

現役職等	氏 名
常務取締役 白老工場長	中 田 茂 雄

（3）その他の変動

新役職等	氏 名	現 役 職 等（〔 〕内は他社事項）
常務取締役	林 昌 幸	* 取締役 * 生産技術本部長、情報システム部担当 （継続予定） 〔（株）日本ユニパックホールディング取締役 兼務〕
取締役	三 船 正 行	* 取締役副社長 * 営業統括（6 月 30 日解嘱予定） 〔日本紙共販（株）代表取締役副社長および 日本板紙共販（株）取締役兼務〕
取締役	大 橋 勝 典	* 常務取締役 * 営業統括補佐、新聞用紙営業本部長 （6 月 27 日解嘱予定） 〔日本製紙（株）常務取締役釧路工場長 （6 月 28 日就任予定）〕